

別紙様式第1号

〇〇年度宮城県農産物放射性物質影響緩和対策事業交付申請書

番 号
年 月 日

宮城県知事 殿

申請者
氏名又は名称
及び代表者名

〇〇年度において、下記のとおり事業を実施したいので、補助金等交付規則第3条の規定により、宮城県農産物放射性物質影響緩和対策事業に係る交付金金 円を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

(注) 申請者が市町村以外の場合にあっては、申請者の欄に所在地、団体名、代表者名を記入すること。

(担当)

〇〇年度宮城県農産物放射性物質影響緩和対策事業変更承認申請書

番 号
年 月 日

宮城県知事 殿

申請者
氏名又は名称
及び代表者名

年 月 日付け宮城県（**）指令第 号で宮城県農産物放射性物質影響緩和対策事業の
交付決定（、年 月 日付け宮城県（**）指令第 号で宮城県農産物放射性物質影響緩和
対策事業変更交付決定）の通知のありました 年度宮城県農産物放射性物質影響緩和対策
事業について、事業の内容（経費の配分）を下記のとおり変更したいので、承認されるよう関係
書類を添えて申請します。

記

1 変更理由

2 変更内容

区分	総事業費 (消費税込み)	交付金額	その他
交付決定額			
変更承認申請額			

3 添付書類

（別紙様式第1号に準じるものとする。この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」と置き換え、交付金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。ただし、当該変更の対象外となる事業については省略する。）

（注）申請者が市町村以外の場合にあっては、申請者の欄に所在地、団体名、代表者名を記入すること。

（担当 ）

別紙様式第3号

〇〇年度宮城県農産物放射性物質影響緩和対策事業中止（廃止）承認申請書

番 号
年 月 日

宮城県知事 殿

申請者
氏名又は名称
及び代表者名

年 月 日付け宮城県（**）指令第 号で宮城県農産物放射性物質影響緩和対策事業の
交付決定（、年 月 日付け宮城県（**）指令第 号で変更交付決定）の通知のありま
した 年度宮城県農産物放射性物質影響緩和対策事業について、下記のとおり事業を中止
（廃止）したいので、承認されるよう関係書類を添えて申請します。

記

1 中止（廃止）理由

2 中止（廃止）内容

区分	総事業費 (消費税込み)	交付金額	その他
交付決定額			
中止（廃止） 承認申請額			

3 添付書類

（別紙様式第1号に準じるものとする。この場合において、同様式中「事業の目的」を「中
止（廃止）の理由」と置き換え、交付金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の
配分と中止（廃止）後の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように中止
（廃止）部分を二段書とし、変更前を括弧書で上段に記載すること。ただし、当該変更の対
象外となる事業については省略する。）

（注）申請者が市町村以外の場合にあっては、申請者の欄に所在地、団体名、代表者名を記入す
ること。

（担当 ）

別紙様式第4号

〇〇年度宮城県農産物放射性物質影響緩和対策事業遂行状況報告書

番 号
年 月 日

宮城県知事 殿

申請者

氏名又は名称
及び代表者名

年 月 日付け宮城県（**）指令第 号で宮城県農産物放射性物質影響緩和対策事業の
交付決定（、年 月 日付け宮城県（**）指令第 号で変更交付決定）の通知のありま
した 年度宮城県農産物放射性物質影響緩和対策事業について、宮城県農産物放射性物質影
響緩和対策事業交付要綱第6の規定により別紙のとおり報告します。

（注）

- 1 申請者が市町村以外の場合にあつては、申請者の欄に所在地、団体名、代表者名を記入すること。
- 2 区分には、別表の区分に基づき交付決定を受けているすべての事業内容等を記入すること。

（担当 ）

別紙

区 分	総事業費	事業の遂行状況			
		年 月 日までに 完了したもの		年 月 日以降に 実施するもの	
		事業費	出来高比率	事業費	事業完了 予定年月日
	円	円	%	円	年 月 日

〇〇年度宮城県農産物放射性物質影響緩和対策事業実績報告書

番 号
年 月 日

宮城県知事 殿

申請者

氏名又は名称
及び代表者名

年 月 日付け宮城県（**）指令第 号で宮城県農産物放射性物質影響緩和対策事業の
交付決定（、年 月 日付け宮城県（**）指令第 号で宮城県農産物放射性物質影響緩
和対策事業変更交付決定）の通知のありました 年度宮城県農産物放射性物質影響緩和対策
事業を実施しましたので、補助金等交付規則第12条の規定より関係書類を添えて報告します。

記

添付書類 別添のとおり

振込先

- 1 座：〇〇銀行〇〇支店 普通・当座 口座番号△△△△△△△
2 口座名義人：□□□□□

(注)

- 1 申請者が市町村以外の場合にあつては、申請者の欄に所在地、団体名、代表者名を記入すること。
- 2 軽微な変更があつた場合においては、容易に比較対照できるように、変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。
- 3 実績報告提出時に、交付金により実施した事業と同一の対象について、東京電力株式会社から当該事業を実施した事業実施主体に賠償金が支払われた際には、別添様式に記載すること。

(担当)

東京電力株式会社からの賠償金支払状況

(単位：円)

項 目	金 額
A 交付金の交付決定状況	
B 交付金の受領額	
C 交付金により実施した事業と同一の対象に支払われた賠償金の総額 (交付金の返還予定額)	

〇〇年度宮城県農産物放射性物質影響緩和対策事業概算払請求書

番 号
年 月 日

宮城県知事 殿

申請者

氏名又は名称
及び代表者名

印

年 月 日付け宮城県（**）指令第 号で宮城県農産物放射性物質影響緩和対策事業の
交付決定（、年 月 日付け宮城県（**）指令第 号で宮城県農産物放射性物質影響緩
和対策事業変更交付決定）の通知のありました 年度宮城県農産物放射性物質影響緩和対策
事業について、下記により金 円を概算払によって交付されるよう申請します。

記

事業区分	交付金交付決 定額	既受領額	月 日までの 予定出来高	今回請求額	残額
	円	円	%	円	円
計					

振込先

- 1 口座 座：〇〇銀行〇〇支店 普通・当座 口座番号△△△△△△△
- 2 口座名義人：□□□□□
- 3 概算払（請求）理由：

（注）

- 1 申請者が市町村以外の場合にあっては、申請者の欄に所在地、団体名、代表者名を記入すること。
- 2 区分には、別表の区分に基づき交付決定を受けているすべての事業内容等を記入すること。

（担当 ）

〇〇年度宮城県農産物放射性物質影響緩和対策事業の
消費税仕入控除税額報告書

番 号
年 月 日

宮城県知事 殿

申請者

氏名又は名称
及び代表者名

年 月 日付け宮城県（**）指令第 号で宮城県農産物放射性物質影響緩和対策事業の
交付決定（、年 月 日付け宮城県（**）指令第 号で宮城県農産物放射性物質影響緩
和対策事業変更交付決定）の通知のありました 年度宮城県農産物放射性物質影響緩和対策
事業について、宮城県農産物放射性物質影響緩和対策事業交付要綱第11の規定により下記のと
おり報告します。

記

- | | | |
|---|---|---|
| 1 交付金の額の確定額
(年 月 日付け 第 号による額の確定通知額) | 金 | 円 |
| 2 交付金の額の確定時に減額した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 | 金 | 円 |
| 4 交付金返還相当額（3－2） | 金 | 円 |
| 5 当該交付金に係る消費税仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載
() | | |
| 6 当該交付金に係る消費税仕入控除税額がない場合、その理由を記載
() | | |

(注)

- 申請者が市町村以外の場合にあっては、申請者の欄に所在地、団体名、代表者名を記入すること。
- 記の4について、記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。
 - 消費税確定申告の写し（税務署の収受印等のあるもの）
 - 付表2「課税売上割合・課税対象仕入税額等の計算表」の写し
 - 3の金額の積算内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）
 - 補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特

定収入の割合を確認できる資料

- 3 記の5について、消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合は、申告予定時期も記載すること。
- 4 記の6について、記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。なお、補助事業者が法人格を有しない組合等の場合はすべての構成員分を添付すること。
 - (1) 免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）
 - (2) 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の收受印等のあるもの）
 - (3) 補助事業者が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料
 - (4) 新たに設立された法人であって、かつ免税事業者の場合は、設立日、事業年度、事業開始日、事業開始日における資本金又は出資金の金額が証明できる書類など、免税事業者であることを確認できる資料

〇〇年度宮城県農産物放射性物質影響緩和対策事業賠償金支払報告書

番 号
年 月 日

宮城県知事 殿

申請者
氏名又は名称
及び代表者名

年 月 日付け宮城県（**）指令第 号で宮城県農産物放射性物質影響緩和対策事業の
交付決定（、年 月 日付け宮城県（**）指令第 号で宮城県農産物放射性物質影響緩
和対策事業変更交付決定）の通知のありました 年度宮城県農産物放射性物質影響緩和対策
事業について、宮城県農産物放射性物質影響緩和対策事業交付要綱第12の規定により、本事業
に係る東京電力株式会社から支払われた賠償金について下記のとおり報告します。

記

東京電力株式会社からの賠償金支払状況

(単位：円)

項 目	金 額
A 交付金の交付決定状況	
B 交付金の額の確定額 (年 月 日付け〇〇第 号による額の確定通知額)	
C 交付金により実施した事業と同一の対象に支払われた賠償 金の総額 (交付金の返還予定額)	